

令和5年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 財務管理

試験問題

(16 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和5年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはA～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機(電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ(MR、M $\pm$)等の標準的な機能を有するもの)を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書では各区分において利益を段階的に示しており、売上総利益、営業利益、経常利益、事業利益、税引前当期純利益、当期純利益が表示される。
- イ. 通常、財務活動に関する損益は、本業そのものでないため、特別利益又は特別損失として表示される。
- ウ. 貸借対照表は、資金の調達源泉と運用形態を示しており、前者は資産の部により、後者は負債及び純資産の部により表現される。
- エ. 純資産は、株主に帰属するため、株主にとって非常に重要な項目である。そこで、期首から期末にかけての純資産の増減明細表を作成・開示することが求められている。これが、株主資本等変動計算書である。

問題 2 財務管理の目的や方法、業務に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務管理の究極的な目的は売上高を最大化することであり、そのために効率的な資金調達と資金運用が求められる。
- イ. 買掛金や支払手形を用いた支払手段は企業間信用によって行われるものであり、これも企業における資金調達の 1 つの形態である。
- ウ. 財務管理担当者における短期的視点で行われる業務の 1 つに、売上債権や仕入債務の管理がある。
- エ. 財務担当者が行う有価証券投資の管理には、短期的視点で行われるものと長期的視点で行われるものがある。

問題 3 売上高収益性に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. この指標は、売上からいかに大きな利益を残せているかを示している。
- イ. この指標は、業種による差が激しいため、異業種間で比較する場合には、業種の違いを考慮する必要がある。
- ウ. この指標は、いかに少ない資本で大きな売上を上げられるかを示している。
- エ. この指標がマイナスである場合、企業に問題がある可能性がある。

問題 4 以下に示す総資産営業利益率の分解に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

総資産営業利益率は (①) と (②) に分解でき、このように分類することで企業の収益性等をより詳細に分析できる。

- ア. ①：自己資本／総資産 ②：総資産／営業利益
- イ. ①：売上高／自己資本 ②：総資産／売上高
- ウ. ①：他人資本／自己資本 ②：自己資本／総資産
- エ. ①：営業利益／売上高 ②：売上高／総資産

問題5 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、安全性指標の解釈として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

貸 借 対 照 表 (単位：百万円)					
	前期	当期		前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,000	7,200	流動負債	3,000	4,500
現金及び預金	2,000	2,400	買掛金	1,800	3,000
受取手形	1,600	1,800	短期借入金	1,200	1,500
売掛金	1,400	1,800	固定負債	3,000	3,600
商品及び製品	1,000	1,200	長期借入金	3,000	3,600
固定資産	4,000	5,400	負債合計	6,000	8,100
建物	900	2,400	(純資産の部)		
機械装置	500	480	資本金	3,000	3,000
備品	400	320	利益剰余金	1,000	1,500
土地	2,200	2,200	純資産合計	4,000	4,500
資産合計	10,000	12,600	負債純資産合計	10,000	12,600

- ア．前期と当期の流動比率を比較すると、当期の短期的安全性は前期より劣っているといえる。
- イ．当座比率は当座資産と仕入債務の関係を見る指標であり、当期の値は200%である。
- ウ．当期の固定比率は100%を上回っており、長期的に見て安全といえる。
- エ．当期の負債比率は180%であり、前期に比べて長期的安全性が増している。

問題6 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、回転期間に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 各種回転期間の計算に当たり、資産及び負債は期首期末平均値を用い、1年を360日とする。また、売上債権回転期間の計算には売上高を、棚卸資産回転期間及び仕入債務回転期間の計算には売上原価を使用する。
2. 前期の各種回転期間は以下のとおりであった。
 売上債権回転期間：66日
 棚卸資産回転期間：60日
 仕入債務回転期間：36日

貸借対照表（一部）（単位：百万円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
現金預金	1,500	1,200	支払手形	200	300
受取手形	800	600	買掛金	1,000	1,700
売掛金	3,200	2,600			
商品及び製品	2,800	2,000			

損益計算書（一部）（単位：百万円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
売上原価	14,400	12,000	売上高	18,000	14,400

- ア. 当期の売上債権回転期間は、90日であり、前期より悪化しているため、滞留債権が生じていないか精査する必要がある。
- イ. 当期の棚卸資産回転期間は、72日であり、前期より悪化しているため、滞留在庫が生じていないか精査する必要がある。
- ウ. 当期の仕入債務回転期間は、48日であり、前期より悪化しているため、支払遅延が生じていないか精査する必要がある。
- エ. 前期と当期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルを求めると、前期は90日、当期は114日である。

問題7 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

(金額単位：百万円)

	前々期	前期	当期
売上高	100,000	125,000	150,000
営業利益	20,000	30,000	42,000
総資産	50,000	75,000	112,500
純資産	12,500	20,000	25,000
平均従業員数	4,400人	5,000人	5,500人

- ア．企業規模は、売上高等の会計数値のみならず従業員数で測定することもあるが、当社はどちらで測定しても前期、当期ともに成長しており、従業員1人当たり売上高も成長している。
- イ．売上高成長率（売上高伸び率）の業種平均が前期20%、当期10%であった場合、当社の数値は前期より成長率が落ちているが、前期、当期ともに業種平均を上回っているため、高い成長率を維持していると考えられる。
- ウ．総資産成長率（総資産伸び率）は、前期、当期ともに50%であり、高い成長率を維持している。なお、総資産成長率が高く保たれていれば、純資産成長率（純資産伸び率）は、低い水準であったとしても全く問題はない。
- エ．当期の営業利益成長率（営業利益伸び率）は、前期の営業利益成長率を下回っている。

問題8 月初補充のインプレスト・システムを採用し、月末締めで小口現金出納帳の記帳を行っている場合、以下に示す＜取引＞における9月の小口現金出納帳上の支払合計及び次月繰越金の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、月初の小口現金は、50,000円とする。

＜取引＞

- ① 9月2日 切手代4,500円を支払った。
- ② 9月10日 事務用品代4,800円の請求書が届いたが、支払は10月に行う。
- ③ 9月15日 飲食費19,680円を支払った。
- ④ 9月30日 交通費2,340円を支払った。

- ア． 9月支払合計：50,000円 次月繰越金：0円
- イ． 9月支払合計：26,520円 次月繰越金：23,480円
- ウ． 9月支払合計：31,320円 次月繰越金：50,000円
- エ． 9月支払合計：26,520円 次月繰越金：50,000円

問題9 預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 預金保険制度の対象となる預金は、要求払いの利息が付く決済用預金だけである。
- イ. 要求払いの普通預金には利息が付く預金がある一方、当座預金には利息が付かない。
- ウ. 無利息型普通預金は、預金保険制度の対象である。
- エ. 当座預金に借越しが生じている場合、利息を支払うことになる。

問題10 預金管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 銀行預金については銀行ごと、預金の種類ごと、口座ごとに区分管理することが重要である。
- イ. 預金残高と帳簿残高の照合は、できる限り頻繁に行う。
- ウ. 預金利息の入金額がそのまま損益計算書の受取利息として計上される。
- エ. 預金口座の残高を確認するには小切手、手形の管理が重要である。

問題11 小切手の種類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 持参人払式小切手とは、持参人が誰であっても支払われる小切手である。
- イ. 記名式小切手とは、支払人が記名指定されている小切手である。
- ウ. 指図式小切手とは、支払を受けられる者を、指定された受取人かその指図人に限定した小切手である。
- エ. 特定線引小切手とは、線引きされた金融機関でしか受け取れない小切手である。

問題12 約束手形に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受取手形記入帳には、手形の収受、割引、裏書譲渡、取立等のてん末を記載する。
このため、受取手形記入帳の記帳は、手形の保管担当者が兼務することが望ましい。
- イ. 収入印紙は、約束手形に金額を記入した者が負担するため、振出人が貼付する。貼付する収入印紙の金額は、記載金額ごとに異なる。収入印紙は、再使用されることがないように、消印をする必要がある。
- ウ. 書き損じた手形は、所定の責任者の承認を受けた後、記載事項を抹消して手形帳に綴り込む。若しくは、手形番号を切り取り手形帳の控え部分に貼り付けて、他の書き損じ部分を破棄する。
- エ. 割引又は裏書譲渡しない手形は、速やかに銀行に取立依頼し、手持保管手形を一定額に抑えることが管理上有効である。

問題13 手形の不渡りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 6ヵ月以内に2度目の不渡りを出すと銀行取引停止となり、金融機関との全ての取引が2年間できなくなる。
- イ. 手形を裏書きし、次の所持人に渡せば、手形が不渡りになったとしても支払義務はない。
- ウ. 不渡りは、手形交換所規則によりその事由によって3種類に分類されているが、どの事由であっても不渡り宣言が出される。
- エ. 受取手形の期日を管理する台帳には、裏書をした手形、割引をした手形も含めることが重要である。

問題14 売掛金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売掛金は、備品を売却したときに生じる債権である。
- イ. 売掛金は、売上時に必ず発生する債権である。
- ウ. 売掛金は、予約金を支払ったときに生じる債権である。
- エ. 顧客別に売掛金を管理する場合に用いる補助元帳を、得意先元帳という。

問題15 与信管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 与信とは、取引先の信用度を表し、具体的には信用取引額の上限を設定することであり、与信管理はそれに従って取引先ごとの信用取引の金額を管理することである。一般事業会社の場合、手形販売を行った場合の管理が中心となる。
- イ. 現金販売ではなく商品を販売して売上債権を入手する場合、支払について猶予を与えているため、実質的には取引先に資金を融資している状態になる。
- ウ. 信用を与えることによる売上の増加と貸倒リスクの増加は、トレードオフの関係にある。このため、自社の方針に基づく各得意先への与信枠の設定が必要である。
- エ. 不良債権とは、回収が難しくなった債権を指す。また、貸倒とは、債権の回収が事実上困難になった状況を指し、手形等の不渡りと同様の状況を意味する。

問題16 実際の現金残高が現金出納帳残高より多くなっている場合、その原因として考えられるものは、次のうちどれか。

- ア. 経費支出の記帳金額が過小であった。
- イ. 経費戻入の記帳金額が過大であった。
- ウ. 経費支出に記帳漏れがあった。
- エ. 経費戻入に記帳漏れがあった。

問題17 当座預金口座で当座借越契約を50万円締結している場合、当座預金出納帳の最終残高として正しいものは、次のうちどれか。

4月1日 前期繰越 245,000円
 4月5日 A社から売掛金178,000円を回収
 4月11日 B社に買掛金350,000円を支払
 4月15日 B社への買掛金の金額が誤りであったため、B社より35,000円の入金
 4月18日 C社より参加料45,000円の入金
 4月25日 D社に借室料150,000円及び管理費（借室料の15%）を支払

- ア. 借 3,000円
 イ. 借 19,500円
 ウ. 貸 19,500円
 エ. 貸 54,500円

問題18 以下に示す＜資料＞に基づき、当座預金出納帳を作成する場合、「借／貸」欄に記入する組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

銀行とは当座借越契約を結んでおり、借越限度額は200,000円であるものとする。

当座預金出納帳

(単位：円)

日付	摘要	受入	払出	借／貸	残高
7月1日	前月残高	80,000		A	80,000
2日	横浜商店の売掛金回収	50,000		B	
10日	戸塚商事への買掛金支払		200,000	C	
18日	大船商事の売掛金回収	20,000		D	
23日	藤沢商店の売掛金回収	60,000		E	

- ア. A：借 B：借 C：貸 D：貸 E：貸
 イ. A：借 B：貸 C：貸 D：借 E：貸
 ウ. A：借 B：借 C：貸 D：借 E：借
 エ. A：借 B：借 C：貸 D：貸 E：借

問題19 当社は、A～D社の4社を得意先としている。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、決算において計上すべき貸倒引当金繰入額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、貸倒実績率は前期・当期とも6％であり、貸倒引当金の計算に当たっては、同一相手先に対する債権と債務を相殺している。

＜資料＞

(単位：千円)

	期首売上 債権残高	当期		期末売上 債権残高	備 考
		増加高	減少高		
A 社	600	2,400	2,500	500	
B 社	1,500	5,400	5,000	1,900	B社に対する期首仕入債務残高は400、期末仕入債務残高は500である。
C 社	0	1,000	1,000	－	期中に倒産した。
D 社	400	1,600	1,700	300	
計	2,500	10,400	10,200	2,700	

※C社の当期売上債権減少高の内訳は以下のとおりである。

回収高・・・900千円、回収不能高・・・100千円

- ア. 6千円
- イ. 12千円
- ウ. 106千円
- エ. 112千円

問題20 利益計算と資金管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 掛販売のみで現金販売がない事業の場合、利益の計上よりもキャッシュ・イン・フローの方が遅くなる。
- イ. 一般的な会計システムは、損益や資産等の増減を把握することには適しているが、資金管理の機能を有していないことも多い。
- ウ. 当期純利益が計上されているのに資金不足に陥ることがある一方で、当期純損失が計上されている場合に資金が潤沢であることはない。
- エ. サービスの提供前に対価を受け取る事業を営んでいても、資金不足に陥ることはある。

問題21 資金繰りが悪化する理由として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．毎月の借入金の返済額を増やした。
- イ．保有する株式の株価が下落したので売却した。
- ウ．現金配当を行った。
- エ．賞与引当金を取り崩して賞与を支払った。

問題22 資金繰り表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．見積資金繰り表を作成する目的は、見積期間の収益や費用の予想値から、月次損益を予測し、業績の落ち込む月、赤字予想の月等に対する業務改善に役立つ情報を提供することにある。
- イ．資金繰り表は、一般に「営業活動による収支」、「投資活動による収支」及び「財務活動による収支」に分けて作成される。
- ウ．法人税の支払は、年に2回であることから、一般に資金繰り表の項目に入っていない。
- エ．資金繰り表の様式は、法令等で定められたひな型が存在しないことから、企業の裁量に任されている。

問題23 資金繰り表について重要な項目に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．現預金残高は、月間平均粗利益の1ヵ月分以上あれば問題ない。
- イ．営業収支が多ければ、借入金返済との関係は検討しなくてよい。
- ウ．営業収支がマイナスになっていないか確認する必要がある。
- エ．設備投資は将来の収益をもたらすものなので、営業収支の状況にかかわらず行った方がよい。

問題24 実績資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．実績資金繰り表には、資金の残高、資金の収入、資金の支出について、過去の実績がわかりやすく表示されることが求められる。このため、実績資金繰り表には、将来の計画をしやすいことは求められていない。
- イ．実績資金繰り表は、現金・預金の収支を分類して記録したものであるから、資金繰り表の作成に必要な情報は現金出納帳及び預金出納帳から収集することができる。
- ウ．前月繰越残高、資金収入、資金支出、翌月繰越残高という欠くことができない4区分で作成するものを4区分資金繰り表と呼ぶ。
- エ．現金出納帳や預金出納帳を手書きで記帳している場合には、多桁式の出納帳を使用すると実績資金繰り表を作成する際に便利である。

問題25 キャッシュ・フローに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、税金は考慮しないものとする。

- ア．利益とキャッシュ・フローとは、会計処理方法・取引条件等により、一致しない場合もある。
- イ．棚卸資産の評価方法の違いは、利益とキャッシュ・フローの両方に影響を及ぼす。
- ウ．利益とキャッシュ・フローとは、期間を区切らず、長期的に見れば一致する。
- エ．有形固定資産の減価償却方法の違いは、利益には影響を及ぼすが、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない。

問題26 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．配当金の受取額は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含めなければならない。
- イ．利息の支払額は、通常、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含める。
- ウ．貸付金を回収したことによる収入があった場合には、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含める。
- エ．現金同等物が為替変動によって増減した場合には、その変動額は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に含める。

問題27 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。
なお、各選択肢は独立の内容とし、記載されていない勘定科目はすべてゼロとみなす（たとえば、アの選択肢では、受取手形は期首・期末ともにゼロとする）。

- ア．期首の売掛金残高が1,000千円、期末の売掛金残高が2,000千円である場合、売上高が10,000千円であるなら、営業収入は11,000千円である。
- イ．期首の棚卸資産残高が3,000千円、期末の棚卸資産残高が4,000千円である場合、売上原価が10,000千円であるなら、仕入支出も10,000千円である。
- ウ．期首の1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の残高の合計が5,000千円、期末の1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の残高の合計が6,000千円である場合、長期借入金の返済による支出は1,000千円である。
- エ．期首の設備未払金が8,000千円、期末の設備未払金が7,000千円である場合、当期に追加の設備投資を行っていないくとも、有形固定資産の取得による支出は1,000千円となる。

問題28 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．営業活動によるキャッシュ・フローがプラスであっても、税金負担によってそれ以上の支出がなされている可能性があるため、営業活動によるキャッシュ・フローによって法人税等の支払額がまかなわれているか否かを確認する必要がある。
- イ．営業活動によるキャッシュ・フローがプラスであっても、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きい場合には、先行投資によるものなのか否か等、投資の内容を確認する必要がある。
- ウ．投資活動によるキャッシュ・フローが僅少であっても、投資によるマイナスと過去の投資の売却によるプラスが相殺されている可能性があるため、内訳を確認する必要がある。
- エ．財務活動によるキャッシュ・フローがプラスであっても、資金繰りに窮して資金調達を行ったとは限らないため、他の区分のキャッシュ・フローの内訳等から、資金調達の理由を確認する必要がある。

問題29 ＜資料1＞は、X1年度下半期における売上と仕入との月間取引高を示したものである。

これを元に＜資料2＞に示すX2年度上半期の見積資金繰り表を作成する場合、表内の（ A ）及び（ B ）に当てはまる金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、取引の方法等については、以下のとおりとする。

- ①月間の商品取引は、すべて掛で行う。
- ②売上代金については、翌月末に「1／2」を現金で受け取り、残額は手形で受け取る。なお、手形のサイトは2ヵ月とする。
- ③仕入代金については、翌月末に「2／3」を小切手で支払い、残額は約束手形を振り出して支払う。なお、手形のサイトは3ヵ月とする。

＜資料1＞

X1年度下半期の商品取引（実績）

（単位：千円）

区分	X1年10月	11月	12月	X2年1月	2月	3月
売 上	26,000	24,800	29,800	34,800	20,800	24,000
仕 入	15,600	15,300	17,250	24,300	13,500	16,200

＜資料2＞

X2年度上半期見積資金繰り表

（単位：千円）

区分	X2年4月	5月	6月	7月	
前 月 繰 越					
経 常 収 入					
売掛金回収					
手形期日回収			（ B ）		
⋮					
経常収入合計					
経 常 支 出					
買掛金支払					
手形期日決済	（ A ）				
⋮					
経常支出合計					
次 月 繰 越					

- ア． A : 5,750 B : 12,000
 イ． A : 8,100 B : 12,000
 ウ． A : 8,100 B : 10,400
 エ． A : 5,750 B : 10,400

問題30 投資元金を10,000円、利子率を年5%、投資の期間を10年間とした場合、10年間の元利合計金額を、単利及び複利（1年複利）で計算したときの記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、税金は考慮しないものとする。

- ア．単利計算と複利計算の元利合計金額の推移をグラフに示すと、前者は直線、後者は曲線を描く。
- イ．単利で計算した場合、元利合計が14,000円以上となるのは、8年後以降である。
- ウ．複利で計算した場合、元利合計が14,000円以上となるのは、6年後以降である。
- エ．10年後に獲得できる利子を比較した場合、複利で計算された利子は、単利で計算された利子の1.25倍以上となる。

問題31 正味現在価値法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．ある投資案について、割引計算に用いる割引率が大きくなるほど、その投資案の正味現在価値は大きくなる。
- イ．ある投資案について、耐用年数終了時の処分収入が大きくなるほど、その投資案の正味現在価値は大きくなる。
- ウ．ある投資案について、投資額が小さくなるほど、その投資案の正味現在価値は大きくなる。
- エ．ある投資案について、正味現在価値がゼロの場合には、投資すべきともすべきでないともいえない。

問題32 設備投資案の経済性を評価するために収集される情報に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．固定資産の取得に要する支出を見積もる必要がある。この見積りには固定資産それ自体の代金だけでなく、据付けや試運転に要する支出など、付随的に発生する支出も含めておく。
- イ．設備投資の効果として生じる年々の正味の収入を見積もる必要がある。かかる正味の収入は、設備投資によって増加する売上収入から、増加する仕入支出や減価償却費を控除した差額として見積もる。
- ウ．設備の残存価額を見積もる必要がある。このとき、税法で規定された残存価額ではなく、当該設備に固有の状況を勘案して設備の売却収入を見積もるのがよい。
- エ．必要に応じて資本コストを見積もる。当該設備投資案のリスクが高い場合には資本コストも高く、リスクが低い場合には資本コストも低く見積もる。

問題33 割引回収期間法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 割引回収期間は、単純回収期間を（1＋割引率）で除すことによって計算される。
- イ. 割引回収期間法は、貨幣の時間価値を考慮していないという欠点を有している。
- ウ. 割引回収期間法は、投資案の採用・棄却の目安となる目標回収期間を決定するための合理的な方法がないという欠点を有している。
- エ. 割引回収期間法によれば、最も早く資金回収が可能で、かつ、最も収益性の高い投資案を選択することができる。

問題34 当社は、いくつかの設備投資案の収益性を検討している。以下に示した＜資料＞に基づいた場合、投資利益率が最も大きい投資案として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

	設備投資額	1年目の正味収入	2年目の正味収入	3年目の正味収入
A案	4,000万円	2,000万円	2,150万円	2,250万円
B案	3,000万円	1,600万円	1,550万円	1,600万円
C案	2,000万円	950万円	1,050万円	1,100万円
D案	1,000万円	550万円	500万円	540万円

- ア. A案
- イ. B案
- ウ. C案
- エ. D案

問題35 リスクの異なる排他的投資案件AとBとがある。内部収益率はAが21.07%、Bが19.23%、正味現在価値はAが196、Bが227という計算結果が示された場合の投資意思決定に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内部収益率法と正味現在価値法とによる評価が異なった場合、企業は効率を優先すべきであることから、内部収益率によって投資意思決定を行うべきである。
- イ. 内部収益率法と正味現在価値法とによる評価が異なった場合、企業はキャッシュ・フローの現在価値の大きさを優先すべきであることから、正味現在価値法によって投資意思決定を行うべきである。
- ウ. 内部収益率法と正味現在価値法とによる評価が異なった場合の判断は、経営者に一任され、いずれを選択した場合でも、投資の効果は同一である。
- エ. 内部収益率法と正味現在価値法の違いとは、投資の経済性を率で判断するか額で判断するかであり、評価が異なることはない。

問題36 3年後に元金1,000万円と3年分の利息30万円が支払われる債券があるとする。
リスクフリーレートが2%、リスクプレミアムが5%であるとき、この債券の公正価値として正しいものは、次のうちどれか。

なお、計算に当たっては、万の位以下の端数は四捨五入している。

- ア. 841万円
- イ. 890万円
- ウ. 963万円
- エ. 971万円

問題37 金融商品への投資に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外貨預金に投資する場合、為替変動リスクは考慮する必要があるが、カントリーリスクを考慮する必要はない。
- イ. 投資信託は安全性を重視した金融商品であり、元本割れとなる可能性はない。
- ウ. デリバティブは、その他の金融商品取引におけるリスクをヘッジするために開発されたものであり、デリバティブ取引だけを考えた場合、そのリスクは非常に小さい。
- エ. デリバティブ取引の一種である金利スワップは、固定金利と変動金利を交換する取引である。

問題38 融資の返済に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 融資を元利均等返済する場合、各返済時の元金返済額と利息額の合計は逓増する。
- イ. 融資を元金均等返済する場合、各返済時の元金返済額と利息額の合計は一定である。
- ウ. 融資を元利均等返済する場合と元金均等返済する場合を比較すると、返済期間等のほかの返済条件が等しければ、元金均等返済する場合の方が元金返済額と利息額の合計は少なくなる。
- エ. 融資を元利均等返済する場合と元金均等返済する場合を比較すると、返済期間等のほかの返済条件が等しくとも、元金返済額と利息額の合計の多寡は一義に決まらない。

問題39 株式Xの前期末の配当は100円、配当直後の株価は1,800円であった。今期末は、対前期末で配当については3%増、配当直後の株価については10%増が見込まれている。投資家Aが株式Xを前期末の配当直後に1,800円で購入し、今期末の配当直後に売却するとした場合、Aの予想される投資収益率として適切なものは、次のうちどれか。

なお、下記選択肢の数値は、イ以外はすべて小数点以下第3位を四捨五入している。

- ア. 5.72%
- イ. 10%
- ウ. 15.72%
- エ. 21.28%

問題40 債券に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 債券の最終利回りとは、債券から生ずる将来キャッシュ・フローの現在価値と債券価格を等しくする割引率、すなわち債券投資の内部収益率である。
- イ. 価格が額面金額と等しい利付債の最終利回りは、クーポンレートと等しくなる。
- ウ. 価格が額面金額より小さい利付債の最終利回りは、クーポンレートより大きくなる。
- エ. 割引債では、最終利回りの水準にかかわらず、価格が額面より大きくなる。